

10 平成 23 年度障害者総合福祉推進事業について

本事業は、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、実態調査や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的として実施する。

募集テーマ等は現在検討中であるが、平成 23 年度早期に公募開始を予定している。公募に際しては、各都道府県に個別に通知するので、都道府県におかれては、管内市町村及び公益法人等関係法人に対する周知をお願いしたい。

また、厚生労働省ホームページにおいても公表する予定である。

(1) 予算案

2 億 5 千万円

(2) 事業の実施主体

- ・都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）
- ・社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人

(3) 実施方法

公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、適当と認められた事業について採択を行う。

(4) 事業の内容

ア 補助対象事業(平成 22 年度の一部例)

- ・難病患者等の日常生活状況の困難度を踏まえた福祉サービスの提言
- ・海外の実態調査を踏まえた支給決定プロセスの考察
- ・就労支援・雇用のあり方の検討のための実態及び課題の整理

イ 補助率

定額（10 / 10 相当）